

社長メッセージ

創業50周年の節目に、 ホールディングス体制へ移行

サニテーション ― 当社創業者の宗政伸一が、衛生管理を意味するこの言葉に可能性を感じ、ビジネスとして取り組んだのが1975年。当時わが国にはまだ、衛生管理をプロの手にゆだねるという発想はなく、ゼロからのスタートでした。

以来、住宅から都市空間、地球環境へと事業領域を広げながら、「環境」を主眼とする各種事業に取り組み、今年で創業50周年を迎えることができました。これまで当社グループを支えてくださったすべての皆さまに、感謝申し上げます。

SDGsが国連で採択されて10年が経ち、ゴールとして設定された2030年も、目前に迫っております。進捗度合いは分野によってさまざまですが、当社グループの事業に関わる環境関連の目標については、気候変動はじめ、依然として多くの課題が残る現状です。私たちの果たすべき役割を強く認識している次第です。

2025年4月1日、当社は、株式会社サニックスホールディングスに商号を変更し、ホールディングス体制へと移行しました。住環境事業を担う株式会社サニックス※1、エネルギー事業を担う株式会社サニックスエンジニアリング、資源循環事業を担う株式会社サニックス資源開発グループ※2の各社が、スピーディな経営判断のもと、それぞれに最適な事業運営を行ってまいります（分社化の概要は次ページ参照）。

私たちが目指すのは、「①快適な住環境を次世代へつなぐ」、「②環境負荷の低いエネルギー」、「③捨てない」、これらが「当たり前」として定着する社会の早期実現です。それぞれの会社が社会課題を解決しながら、成長を図ります。

はからずも創業50周年の節目に、新生サニックスグループはスタートを切りました。グループ各社一丸となり、持続可能な社会づくりに向けて、着実な歩みを進めてまいります。

※1 当社の旧社名サニックスを、祖業である住環境関連事業を担う会社が引き継いだもの。

※2 ㈱サニックス資源開発グループのうち、産業廃棄物の処理・リサイクルを担う部門については、2025年10月に、当社より事業承継する予定。2025年4月から、新電力事業部門のみ、㈱サニックス資源開発グループとして活動。

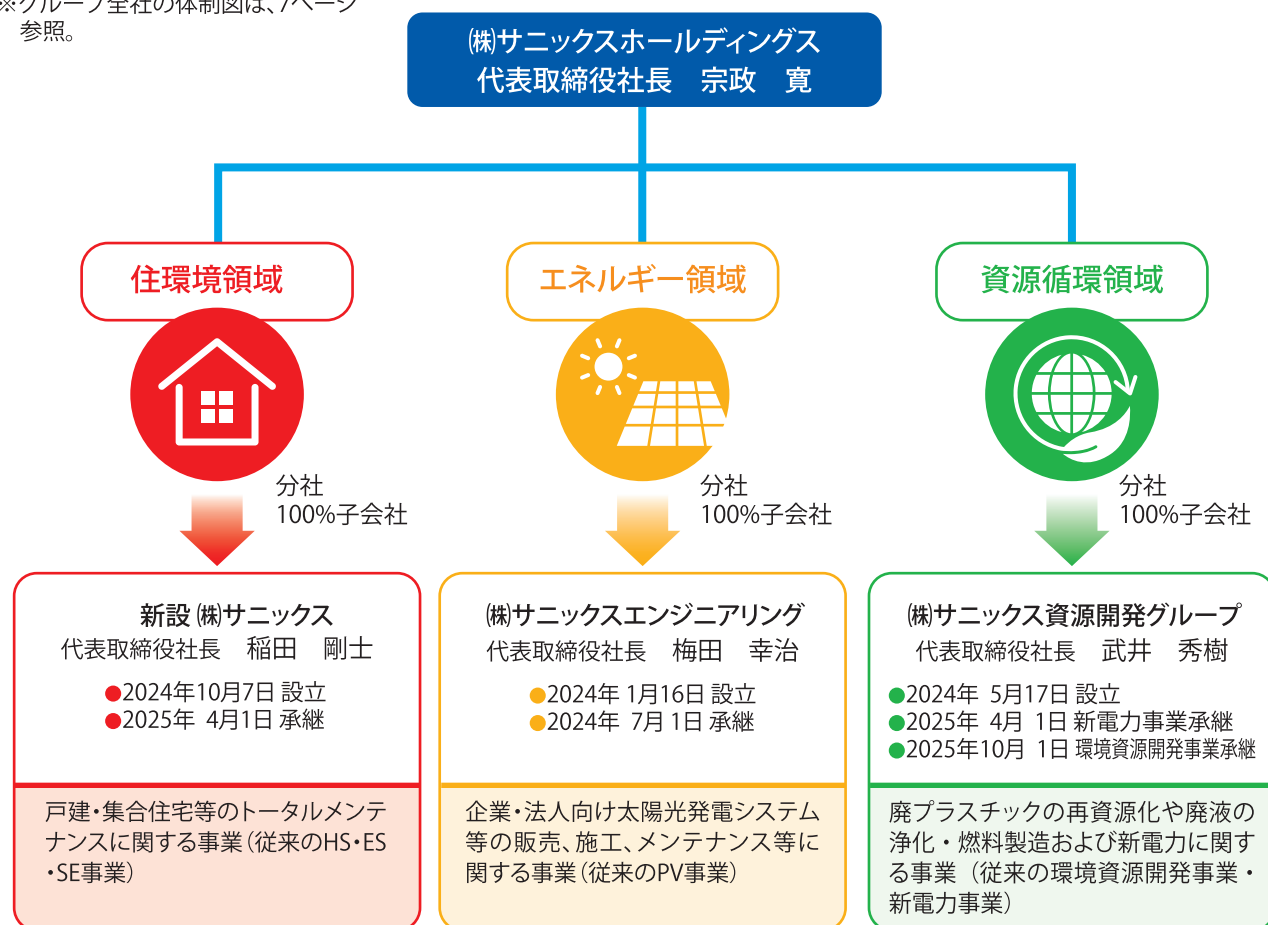
2025年4月、当社グループは、ホールディングス体制へと移行しました。はからずも、創業50周年の節目の年でもあります。積み重ねてきた実績をベースに、新生サニックスグループとして、企業理念「次世代へ快適な環境を」を追求してまいります。

株式会社サニックスホールディングス
代表取締役社長

宗政 寛

■ホールディングス体制移行に伴う分社化の概要

※グループ全社の体制図は、7ページ参照。



中期経営計画(2023～2025年度)と長期ビジョン

当社グループでは、2030年に向けた長期ビジョンにおいて、1,000億円の売上規模への成長を目標の一つとして掲げております。また現在、この長期ビジョンの実現をはじめ、持続的成長を実現するための土台づくりを行う期間として「中期経営計画(2024年3月期～2026年3月期)」を策定し、取り組んでいるところです。

当該計画期間におきましては、既存事業の着実な成長を図って安定的な財務基盤を確保した上で、将来の成長に向けた戦略投資を実行します。

当中期経営計画の2年目にあたる2025年3月期につきましては、廃液処理事業(ひびき工場)において、再生油Bioの生産ラインを増設するとともに、汚泥の固形燃料化設備の新設に着手しました。また、サニックスエナジー苫小牧発電所において、将来的な安定稼働・発電効率の向上を目指し、大規模投資による設備更新を開始しております。2026年3月期には、タービン・発電機をリニューアル予定で、これにより、8%程度の発電能力向上を見込んでおります(詳細は、31ページ参照)。

なお、資本政策として、2025年3月期において、繰越欠損金を解消し、財務体質の健全化を図りました。当期の利益は成長投資に充当しましたが、2026年3月期においては、復配を果たしたいと考えております。

長期的には、既存事業を成長させながら、これまでに培ったノウハウ、経験を新しい形にして、新たな需要を掘り起こしていく必要があると考えております。その一つとして、将来的な海外進出も視野に入れております。

当社グループは、創業の頃から「汚いところをきれいに、不潔なところを清潔に」という精神をベースに、事業を行ってまいりました。近年、多くの訪日客が日本の「きれい」や「清潔」に感動するという声を、よく聞くようになりました。海外においても、清潔さを求める意識は高まるものと推測するとともに、日本が誇る「きれい、清潔」を世界に広げ、根付かせることができるのではないかと考えます。廃棄物処理や害虫対策で困っている国など、当社グループのノウハウを生かし、お困り事の解決に貢献できればと考えております。

事業領域① 住環境 快適な住環境を次世代へつなぐ

私たちは、「長く、快適に、安心して暮らせる住まい、そしてそれが次の世代へと引き継がれ循環していく」という概念が当たり前になる社会を目指しております。

シロアリ消毒をはじめとする、住宅向けサービスが、当社グループの礎を築いた事業です。ホールディングス体制移行にあたり、この住環境領域の事業会社が、「株式会社サニックス」の商号を引き継ぎました。

創業当時、シロアリが発生してから対処するのが一般的だった業界で、「被害に遭う前の予防、早期発見・早期対策が重要」と、その必要性を説き、潜在需要を掘り起こし、ビジネスとして成長してまいりました。シロアリ消毒をさせていただいた住宅は、約84万軒（2025年3月末現在）となります。あわせて、「快適で長く住める家づくり」を目指して、湿気対策、地震対策、リフォーム、太陽光発電など、サービスの拡充も進めてまいりました。

一方、事業所向けにおいては、ビル・マンションの給排水管保全から外壁や屋上の改修といったメンテナンス、ならびにホテル、レストラン、公共施設等への環境衛生サービスを提供しております。主力商品は、給排水管の保

全対策です。シロアリ同様、「予防・早期発見・早期対策」の見地から、給排水管内部の調査、防錆装置による劣化抑制をお勧めしております。一方、衛生管理サービスにおいては、ペストコントロールはもとより、食品を扱うすべての事業者には義務付けられている「HACCP（ハサップ）」と呼ばれる衛生管理手法の導入・運用サポートも行っております。

これら住環境領域の事業においては、人員の増強や教育、業務提携などにより、新規顧客開拓に注力しており、業務提携先数は、着実に増加しております（33ページ参照）。引き続き、農業協同組合、生活協同組合・職員互助会、不動産・建設業、小売業などの提携先を通じた会員様への住宅向けサービスのご案内や、ビル・マンションなどの管理会社との関係強化を推進してまいります。

少子高齢化に伴う空き家の増加やライフスタイルの変化など、住宅に関する課題やニーズも多様化していくものと見られます。私たちは、提供できるサービス領域を拡充させつつ、お客様や建物のライフサイクルや状態に合わせ、最適なタイミングで最適な提案ができる体制を構築してまいります。

事業領域② エネルギー 「環境負荷の低いエネルギー」で脱炭素社会の実現を推進

私たちは、「環境負荷の低いエネルギー」が当たり前になれば、使われる社会の実現を目指しております。

当社のソーラーパネル（太陽電池モジュール）にまつわる歴史は、1989年に戸建住宅向けサービス部門の取扱商品の一つである床下換気扇の動力源として、小型のソーラーパネルを導入したことに始まります。早い時期からソーラーパネルを世に送り出した実績が、2009年の太陽光発電事業開始へとつながりました。

太陽光発電の事業展開にあたっては、調達から営業、設計・施工、メンテナンスまでトータルで行う一貫体制の構築により、コストダウンおよび品質向上を図るとともに、お客様の安心感や利便性を追求してまいりました。販売開始以来、住宅用・事業用あわせて、5万件以上（うち事業所向けが約3万件）を販売・施工し、卸販売も含めた総販売容量は、原発1基分に相当する1.4GW（140万kW）を超えております（2025年3月末現在）。

ホールディングス体制移行にあたり、法人向け太陽光

発電事業部門は2024年7月、先陣を切って分社し、株式会社サニックスエンジニアリングとして始動しました。太陽光発電に関する事業は、国の政策など変化が著しい環境にあることから、スピーディな意思決定を可能にするため、早めの分社化に踏み切ったものです。

再生可能エネルギーは、国の政策において主力電源に位置づけられており、2050年カーボンニュートラル達



成のためには、その電源構成比率をさらに高める必要があります。

再生可能エネルギーの代表格である太陽光発電は、2012年に開始されたFIT制度(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)によって普及が加速しましたが、現在は買取価格の低減や電気料金の高騰などによって、「売る」より「使う」、つまり投資から自家消費へと転換。導入目的は、電気代削減のみならず、環境経営、災害対策(BCP)など、多様化しております。

自治体においても、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、多くで「ゼロ・カーボンシティ」表明の下、脱炭素に向けた取り組みが推進されております。私たちは、自治体の公募案件にも積極的に手を挙げ、2025年3月期までに8自治体28施設への太陽光導入事業を獲得しました。

なお、専門性の高い人材の育成にも注力しております。電気関連から建築関連まで国家資格取得はもとより、ドローンパイロットの認定教育も実施し、測量、設計、空撮のエキスパート育成にも努めております(国家資格の有資格者延べ176名、ドローンパイロット100名、いずれも2025年8月20日現在)。

太陽光発電の導入目的と並んで、導入形態も多様化しております。主なものとして、太陽光で発電した電力を施設内で消費するシステム(自家消費型)、自己施設に他社所有で設備を設置し、太陽光で発電した電気を購入する第三者保有型、蓄電池やEV車との連携システムなどが挙げられます。

私たちは、ユーザーのニーズや電力使用状況にあわせた最適など提案と確かな技術力により、引き続き太陽光発電の普及に努めてまいります。

■太陽光発電導入促進に関する自治体公募案件実績(写真は一部)

福岡県福岡市 8施設
「福岡市市有施設への太陽光発電設備導入事業」

福岡県篠栗町 3施設
「北勢門校区公共施設に対する太陽光発電設備導入事業」

熊本県 3施設
「県有施設への再エネ導入事業」



熊本県こども総合療育センター
(ソーラーカーポート)



福岡市多々良浄水場

北海道苫小牧市 6施設
「苫小牧市市有施設への太陽光発電設備導入事業」

栃木県大田原市 3施設
「大田原市公共施設への太陽光発電設備導入事業」

神奈川県座間市 3施設
「座間市公共施設への太陽光発電設備導入事業」 2施設
「座間市福祉センターへの太陽光発電設備導入事業」 1施設

徳島県鳴門市 1施設
「ボートレース鳴門太陽光発電設備等設置業務」

鹿児島県枕崎市 1施設
「枕崎市分散型電源強化事業」

※2025.3.31現在の獲得案件、完工写真は2025年4月以降撮影。

事業領域③ 資源循環 「資源を捨てずに循環させる」社会へ

私たちは、「捨てない」が当たり前になる社会を目指しています。

プラスチックのリサイクルと資源循環型発電

私たちは、1994年に廃棄物処理事業を開始し、30年以上が経過しました。資源循環事業の柱が、「資源循環型発電」(11ページ参照)です。製品としての役目を終えた

プラスチックの回収、燃料化、そして当燃料による発電までを行う、独自のビジネスモデルと言えます。

現在日本では、年間約382万トンの産業系廃プラスチックが排出され、その約66%の252万トンが、サーマルリサイクル(エネルギー回収)されています(2023年度・一般社団法人プラスチック循環利用協会)。これに対して当社グループでは、全国15カ所の工場で、年間約30万ト

ンの廃プラスチックを回収選別し、約20万トンの燃料を製造し、このうち年間約15万トンを、当社グループのサニックスエナジー 苫小牧発電所(北海道苫小牧市)で利用しております。その発電量は、一般家庭約5万5,000軒の電力消費量に相当します。また、当発電所は、2020年度より非化石電源として認定され、「非化石価値」の取引も行っております。

今後は、廃プラスチック燃料の選別工程で、プラスチック原料に適しているものを分別、協力企業との協働により原料化、さらには当原料から再生製品をつくるマテリアリサイクルも進める計画です。これにより、CO₂削減や資源の有効活用といったお客様(排出事業者)からの要望に対し、より柔軟な対応も可能となります。

廃液の処理と燃料化リサイクル

資源循環事業、第二の柱が廃液処理事業です(ひびき工場、福岡県北九州市)。食品工場などから排出される汚泥や廃棄飲料などを、微生物処理などにより年間10万トン以上浄化しており、現在、廃液の回収先は、近畿・東海地方に及びます。

また、当事業においても、単なる処理にとどまらず、廃液に含まれる油分や汚泥の燃料化リサイクル事業を推進しております。

2018年に生産を開始した「再生油Bio(バイオ)」は、グリストラップ*汚泥から油分を分離回収して生産した再生油です。重油の代替燃料として販売しており、各企業の脱炭素の取り組みが活発になる中、引き合いも増えております。今後は、より付加価値の高い動力系燃料市場への参入を図るべく、バイオディーゼル燃料やSAFなどへの用途拡大を目指しているところです。

別途、有機性廃液を脱水処理した際に残る汚泥を原料とする再生燃料の開発も進行中で、2025年度中に第一生産ラインの完成を見込んでおります。



飲食店や食品工場から排出される廃液から、油分のみを分離回収した重油代替燃料「再生油Bio」。2024年3月には製造ラインを2倍に増強。また、2025年1月に、「令和6年度新エネルギー大賞」において、新エネルギー財団会長賞を受賞。



廃棄業務一元管理システムの販売

廃棄物の管理業務を一元管理するシステムの販売にも注力しております。当システムは、「一元くんシリーズ」として、排出事業者向け、収集運搬業者向け、処分業者向けの3種類を用意しました。

廃棄物は、不法投棄などの歴史を背景に、その処理について法で厳しく定められており、その管理や事務処理も煩雑になりがちです。また、排出事業者は、排出した廃棄物が適正に処理されたか、最後まで見届ける責任を負います。

そういった排出事業者の管理業務をサポートする「環境エース一元くん」は、私たちが廃棄物処理に携わる中で得た知見を反映させたシステムです。2022年4月の発売から約3年が経過しました。回収依頼や処理状況の管理から、データ分析、コンプライアンスの徹底まで、適正で効率的な業務遂行をサポートし、ひいては、廃棄物関連業務の可視化により、コスト適正化や環境経営の推進など、課題の抽出・改善にも効果を発揮します。2024年5月には、CO₂排出量集計機能を追加するなど、アップデートを重ねております。

「一元くんシリーズ」の利用者拡大により、将来的には廃棄物リサイクルのネットワークを構築し、社会全体でリサイクル率向上を加速したいと考えております。

なお、前述の他、今後廃棄増が見込まれるソーラーパネルのリサイクルについての事業化を進めております。

廃棄物を適正に処理・リサイクルし、循環の輪に還す「静脈産業」は、循環経済や脱炭素社会の実現に必要不可欠です。引き続き、取り扱う廃棄物の範囲やリサイクルの手法の拡大に努めながら、資源循環型社会の構築、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

※グリストラップ…厨房排水に含まれる油脂分や生ゴミなどを分離、収集する油脂分離阻集器。